

流山市 点検シート 人員・設備・運営編（地域密着型通所介護）

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
Ⅰ 基本方針		
条例 第14条	基本方針	要介護状態となった場合でも、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっていない。
Ⅱ 人員基準		
第20条第1項1	従業者の員数	<p>【生活相談員】</p> <p>サービスの提供日ごとに、サービスの提供時間数に応じて、専ら当該サービスの提供に当たる生活相談員を1名以上配置しなければならない。</p>
第20条第1項2		<p>【看護職員】</p> <p>単位ごとに、専ら当該サービスの提供に当たる看護職員（看護師又は准看護師）を1名以上配置しなければならない。</p>
基準条例第20条第2項		利用定員が10人以下の場合は、上記にかかわらず看護職員又は介護職員を1名以上配置しなければならない。
第20条第1項3号		<p>【介護職員】</p> <p>提供時間数に応じて、専ら当該サービスの提供に当たる介護職員を次のとおり配置しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の数が15人までは1名以上 ・それ以上5又はその端数を増すごとに1を加えた数以上
第20条第2項		単位ごとに、介護職員（利用定員が10人以下の場合は、看護職員又は介護職員）を、常時1人以上従事させなければならない。
第20条第4項		常時の配置とされた介護職員以外の介護職員等は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所介護の単位の介護職員等として従事することができる。
第20条第1項第6号		<p>【機能訓練指導員】</p> <p>機能訓練指導員を1名以上配置しなければならない。</p> <p>機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者(※1)でなければならない。</p>
第20条第7項		<p>【生活相談員・介護職員】</p> <p>生活相談員又は介護職員のうち1名以上は常勤となっていないなければならない。</p>
第21条	管理者	<p>管理者は、常勤・専従であること。</p> <p>ただし、管理上支障がない場合は、他の職種等を兼務することができる。</p> <p>→ 下記の事項について記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兼務の有無（有・無） ・当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名（ ） ・同一敷地等の他事業所と兼務している場合は 事業所名、職種名、兼務事業所における1週間当たりの勤務時間数 <p>事業所名：（ ）</p> <p>職種名：（ ）</p> <p>勤務時間：（ ）</p>
Ⅲ 設備基準		
第22条第1項	設備及び備品等	食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有しなければならない。 また、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護の提供に必要なその他の設備・備品を備えなければならない。
第22条第2項第1号		<p>【食堂、機能訓練室】</p> <p>食堂及び機能訓練室は、その合計した面積は3㎡に利用定員を乗じて得た面積以上となっていないなければならない。</p> <p>食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ機能訓練を行う際には、その実施に支障がない広さを確保できていれば、同一の場所として可。</p>
第22条第2項第2号		<p>【相談室】</p> <p>遮へい物の設置など相談の内容が漏えいしないよう配慮されていないなければならない。</p>
第22条第3項		事業所の設備は、専ら当該事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。
第22条第4項		事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に事業所の指定を行った市町村長に届け出るものとする。
市条例第15条		<p>【消火設備その他非常災害に際して必要な設備】</p> <p>利用者を火災、地震等の災害から保護するとともに、被害を軽減させるために必要な設備を整備しなければならない。</p>

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
Ⅳ 運営基準		
第37条の準用 による第3条の7	内容及び手続きの説明及び 同意	サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行わなければならない。 また、サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得なければならない。
第37条の準用 による第3条の8	提供拒否の禁止	正当な理由なくサービス提供を拒否してはならない。
第37条の準用 による第3条の9	サービス提供困難時の対応	サービス提供が困難な場合、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。
第37条の準用 による第3条の10	受給資格等の確認	サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 ①被保険者資格 ②要介護認定の有無 ③要介護認定の有効期間
		認定審査会意見が記載されているとき →サービス提供に際し、その意見を考慮しなければならない。
第37条の準用 による第3条の11	要介護認定の申請に係る援助	利用申込者が要介護認定を受けていない場合は、要介護認定申請のために必要な援助を行わなければならない。
		要介護認定の有効期間が終了する30日前には更新申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。
第23条	心身の状況等の把握	サービス担当者会議を通じて利用者の心身の状況等の把握に努めなければならない。
第37条の準用 による第3条の13	居宅介護支援事業者等との 連携	サービス提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
		サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
第37条の準用 による第3条の14	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定通所介護を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供すること、その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。
第37条の準用 による第3条の15	居宅サービス計画に沿った サービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供しなければならない。
第37条の準用 による第3条の16	居宅サービス計画等の変更 の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。
第37条の準用 による第3条の18	サービスの提供の記録	介護サービスを提供した際は、必要な事項を書面に記録しなければならない。
		介護サービスを提供した際は、具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、情報提供しなければならない。
第24条	利用料等の受領	法定代理受領サービスの場合、利用者から利用者負担分の支払を受けなければならない。
		法定代理受領サービスに該当しない通所介護を提供した場合の利用料と、居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額を生じさせていないこと。
		上記の支払いを受ける額のほか、次に掲げる費用の額以外の支払いを利用者から受けていないこと。 ①通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用 ②通常要する時間を超えるサービス提供で、利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用【介護予防サービスは不可】 ③食事の提供に要する費用 ④おむつ代 ⑤指定通所介護のサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者負担とすることが適当な費用
		前項の費用の額に係るサービス提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明し、同意を得なければならない。
		サービスの提供に要した費用の支払いを受けた際、領収証を交付しなければならない。
		上記の領収証には、それぞれ個別の費用ごとに区分して記載しなければならない。
第30条の20	保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない通所介護に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定通所介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書(※1)を利用者に対し交付しなければならない。
第25条	指定地域密着型通所介護の 基本取扱方針	サービスの提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう目標を設定し、計画的に行われなければならない。
		自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていかなければならない。

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
第26条	指定地域密着型通所介護の 具体的取扱方針	利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行わなければならない
		利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行わなければならない
		サービスの提供に当たっては、次条第一項に規定する地域密着型通所介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行わなければならない
		サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを心がけるとともに、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について説明を行わなければならない。
		介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスを提供しなければならない。
		利用者の心身の状況等の把握に努め、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを適切に提供する。特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービス提供ができる体制を整えるものとする。
第27条	地域密着型通所介護計画書の 作成	利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画書を作成しなければならない。
		通所介護計画書は居宅サービス計画書に沿った内容とななければならない。又必要に応じて変更しなければならない。
		通所介護計画書の内容について利用者又はその家族に説明を行い、利用者から同意を得なければならない。
		通所介護計画書を利用者に交付しなければならない。
		提供したサービスの実施状況や目標の達成状況の記録を行わなければならない。
第37条の準用 による第3条の26	利用者に関する本市への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 ①正当な理由なしに指定通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 ②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
第37条の準用 による第12条	緊急時等の対応	サービス提供中、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置をとらなければならない。
第28条	管理者の責務	管理者の行わなければならないこと。 ①一元的管理 ・事業所の従業者及び利用の申込みに係る調整 ・業務の実施状況の把握 ・その他の管理 ②必要な指揮命令 ・当該事業所の従業者に、「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令。
第29条	運営規程	指定通所介護事業所ごとに次に掲げる重要事項に関する規程を定めなければならない。 ①事業の目的及び運営の方針 ②従業者の職種、員数及び職務の内容 ③営業日及び営業時間 ④指定通所介護の利用定員 ⑤指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額 ⑥通常の事業の実施地域 ⑦サービス利用に当たっての留意事項(※1) ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策(※2) ⑩その他運営に関する重要事項
第30条	勤務体制の 確保等	利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう事業所ごとに勤務の体制を定めなければならない。
		当該事業所の従業者によってサービスを提供しなければならない。
		通所介護従業者の資質向上のために、研修の機会を確保しなければならない。
第31条	定員の遵守	サービス提供日において、利用定員を超えて指定通所介護の提供を行っていないこと。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。
第32条	非常災害対策	事業者は以下のことを行わなければならない。 ①非常災害に関する具体的計画を立てる(※1) ②関係機関への通報及び連携体制を整備(※2) ③それらを定期的に従業者に周知 ④定期的な、避難、救出その他必要な訓練
条例第16条（独自基準）		非常災害への対策として避難、搬出その他必要な訓練の実施に当たっては、当該訓練に地域の住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。
条例第4章の2（独自基準）	非常災害設備	利用者を火災、地震等の災害から保護するとともに、被害を軽減させるために必要な設備を整備しなければならない。
第33条	衛生管理等	利用者の使用する施設、食器その他の設備・飲料水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。また、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならない。
条例第18条（独自基準）		感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針を整備し、従業者に周知徹底する等、必要な措置に努めなければならない。

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
第37条の準用 による第3条の32	掲示	事業所の利用者から見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（※1）を掲示しなければならない。
第37条の準用 による第3条の33 条例第19条の準 用 による第11条 (独立基準)	秘密保持等	従業者又は従業者であったものは、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
		従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じなければならない。 事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にあらかじめ文書により同意を得なければならない。 利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意
第37条の準用 による第3条の34	広告	広告内容が虚偽又は誇大なものとなっていないこと。
第37条の準用 による第3条の35	居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対して、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
第37条の準用 による第3条の36	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
		苦情相談を受けたことがある場合、苦情相談等の内容を記録・保存しなければならない。 苦情相談を受けたことがない場合、苦情相談等の内容を記録・保存する準備をしなければならない。
		法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。 このとき、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。
第34条	地域との連携等	サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本市の職員又は地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置しなければならない。
		また、運営推進会議をおおむね6月に1回以上開催し、活動状況を報告しその評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。
		運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表しなければならない。
		事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。
		事業の運営に当たっては、提供した地域密着型通所介護に関する利用者からの苦情に関して、本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業、その他の本市が実施する事業に協力するように努めなければならない。
		事業所と同一の建物に居住する利用者に対しサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービスを提供するよう努めなければならない。
第35条	事故発生時の対応	事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。また、事故の状況や処置について記録しなければならない。
		賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行わなければならない。
		夜間及び深夜に当該事業所の利用者を宿泊させる等のサービスの提供により事故が発生した場合は、上記に準じた必要な措置を講じなければならない。
第37条の準用 による第3条の39	会計の区分	事業所ごとに経理を区分するとともに、指定通所介護事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
第36条	記録の整備	従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しなければならない。
		次に掲げる介護サービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。 ①通所介護計画 ②提供した具体的なサービス内容等の記録 ③市町村への通知に係る記録 ④苦情の内容の記録 ⑤事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 ⑥運営推進会議から出された報告、評価、要望、助言等の記録
条例第17条（独自基準）	地産地消	利用者に食事を提供する場合は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を適切な時間に提供しなければならない。また、食材料は地産地消に努めなければならない。

流山市 点検シート 人員・設備・運営編（指定認知症対応型共同生活介護）		
根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
I 基本方針		
第89条	基本方針	要介護者であって認知症であるものについて、共同生活住居(以下「ユニット」)において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものでなければならない。
II 人員		
第90条 第1項	従業者の員数	～介護従業者～ (1)ユニットごとに、 【日中】 常勤換算方法で、利用者3人に対して1人以上 【夜間・深夜】 時間帯を通じて1人以上（宿直勤務を除く。）
第90条 2		利用者の数：前年度の平均値（新規の場合：推定値）
第90条 3		1人以上は常勤でなければならない
第90条 4		【小多機・看多機の事業所が併設されている場合】 以下のいずれも満たすときは、併設事業所の職務に従事可 ①GHの介護従業者の基準を満たす ②小多機・看多機の介護従業者の基準を満たす
第90条 5		～計画作成担当者～ ユニットごとに、専従の者を配置 (保健医療サービス又は福祉サービスの利用に係る計画の作成に関し知識及び経験を有する者であって認知症対応型共同生活介護計画の作成を担当させるのに適当と認められるもの) (利用者の処遇に支障がない場合：) 当該ユニットにおける他の職務に従事可(他ユニットは不可)
第90条 6、7		【資格要件】 以下のいずれも満たすこと。 ①別に厚生労働大臣が定める研修を修了している者 (実践者研修又は基礎課程の修了者であること) ②1人以上は介護支援専門員であること ※併設事業所（小多機・看多機）の介護支援専門員との連携を図り、効果的な事業運営を期待できる場合であって、利用者の処遇に支障がないとき → 介護支援専門員を配置しなくてもよい。
第90条 8		【計画作成担当者が2人以上いる場合】 介護支援専門員は、介護支援専門員でない他の計画作成担当者の業務を監督するものとする。
第90条 9		【介護支援専門員でない計画作成担当者の資格要件】 特養の生活相談員や老健の支援相談員その他の認知症である者の介護サービスに係る計画の作成に関し実務経験を有すると認められる者であること
		【予防も運営する場合】 指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第1項から第10項までに規定する人員に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。
第91条	管理者	ユニットごとに、原則として専従の常勤者 管理上支障がない場合：以下の職務に従事可 ①当該ユニットの他の職務 ②同一敷地内の他の事業所等の職務 ③併設する小多機・看多機事業所の職務 【資格要件】 以下の要件をいずれも満たすこと ①特養、デイ、老健、医療院、GH等の従事者又は訪問介護員等として、3年以上認知症高齢者の介護に係る経験を有する ②認知症対応型サービス事業管理者研修の修了者 (113号告示第2号、地域密着研修通知1の(1))
第101条	管理者による管理	ユニットの管理者は、同時に介護保険施設、居宅サービスを行う事業所、病院、診療所又は社会福祉施設を管理する者であってはならない。ただし、これらの事業所、施設等が同一敷地内にあること等により当該ユニットの管理上支障がない場合は、この限りでない。
第92条	代表者	【資格要件】 以下の要件をいずれも満たすこと ①特養、デイ、老健、医療院、GH等の従業者若又は訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験を有する者又は保健医療サービス若しくは福祉サービスの提供を行う事業の経営に携わった経験を有する者 ②認知症対応型サービス事業開設者研修を修了者 (113号告示第4号、地域密着研修通知3の(1))

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
Ⅲ 設備		
第93条	設備	ユニット数：１又は２ 【例外】 用地の確保が困難であることその他地域の実情により効率的運営に必要と認められる場合：３も可
		定員/１ユニット：５人以上９人以下 定員/居室：１人（利用者の処遇上必要であれば２人） 面積/居室：７．４３㎡以上（和室：４．５畳以上）
		以下の設備が必要 ・居室（原則「室」） ・居間 ・食堂 ・台所 ・浴室 ・消火設備その他の非常災害に際して必要な設備 ・その他利用者が日常生活を営む上で必要な設備
		居間・食堂は、同一の場所としても可
		住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあるようにしなければならない。
		【予防も運営する場合】 指定地域密着型介護予防サービス基準第73条第１項から第6項までに規定する設備に関する基準を満たすことをもって、上記に掲げる基準を満たすものとする。
Ⅳ－１ 運営（準用部分）		
第3条の7	内容及び手続の説明及び同意	サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行わなければならない。 また、サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得なければならない。
第3条の8	提供拒否禁止	正当な理由なくサービス提供を拒否してはならない。
第3条の10	受給資格等の確認	サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 ①被保険者資格 ②要介護認定の有無 ③要介護認定の有効期間
		認定審査会意見が記載されているとき →サービス提供に際し、その意見を考慮しなければならない。
第3条の11	要介護認定の申請に係る援助	認定の無い利用申込者がいた場合 →事業者は、サービス提供の開始に際し、認定の申請が既に行われているか確認 →申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。
		認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている認定の有効期間が終了する日の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。
第3条の20	保険給付の請求のための証明書の交付	事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、提供したサービス内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。
第3条の26	利用者に関する本市への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 ①正当な理由なしに指定通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 ②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
第3条の32	掲示	事業所の利用者から見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しなければならない。
第3条の33 条例第4章の2第19条(独自)	秘密保持等	従業者又は従業者であったものは、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
		従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じなければならない。
		事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にあらかじめ文書により同意を得なければならない。 利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意
第3条の34	広告	広告内容が虚偽又は誇大なものとなっていないこと。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
第3条の36	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
		苦情件数：月 件程度 苦情相談窓口の設置：有・無 相談窓口担当者：
		苦情相談を受けたことがある場合、苦情相談等の内容を記録・保存しなければならない。 苦情相談を受けたことがない場合、苦情相談等の内容を記録・保存する準備をしなければならない。
		法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。 このとき、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。
第3条の38	事故発生時の対応	事故が発生した場合は、市町村、利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。また、事故の状況や処置について記録しなければならない。
		賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行わなければならない。
第3条の39	会計の区分	当該サービス事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
第28条	管理者の責務	管理者は、従業者の管理、利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。
		管理者は、従業者に運営基準を遵守させるため必要な指揮命令を行わなければならない。
第33条 条例第23条(18条)(独自)	衛生管理等	利用者の使用する施設、食器その他の設備・飲料水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。また、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならない。
		感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針を整備し、従業者に周知徹底する等、必要な措置に努めなければならない。
第34条	地域との連携等	サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本市の職員又は地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置しなければならない。
		また、運営推進会議をおおむね2月に1回以上開催し、活動状況を報告しその評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。
		運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表しなければならない。
		事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。
		事業の運営に当たっては、提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業、その他の本市が実施する事業(※1)に協力するように努めなければならない。
第80条	緊急時等の対応	サービス提供中に利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合、速やかに主治医・協力医療機関への連絡を行う等必要な措置を講じなければならない。
第82条の2	非常災害対策	非常災害対策の具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報・連携体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知するとともに、定期的に避難訓練等を行わなければならない。
		避難訓練等の実施に当たり、地域住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。(努力義務)
第84条	調査への協力等	市の実地指導に協力し、助言、指導を受けた際には、必要な改善を行わなければならない。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
Ⅳ－２ 運営		
第94条	入退居	要介護者等であり認知症であるもののうち、少人数による共同生活を営むことに支障がない者に提供しなければならない。
		入居に際しては、主治の医師の診断書等により当該入居申込者が認知症である者であることの確認をしなければならない。
		事業者は、入居申込者が入院治療を要する者であること等入居申込者に対し自ら必要なサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適切な他のGH事業者、介護保険施設、病院又は診療所を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。
		入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴、病歴等の把握に努めなければならない。（努力義務）
		退居の際には、利用者及びその家族の希望を踏まえた上で、退居後の生活環境や介護の継続性に配慮し、退居に必要な援助を行わなければならない。
		退居に際しては、利用者又はその家族に対し、適切な指導を行うとともに、居宅事業者等への情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。（努力義務）
第95条	サービスの提供の記録	入居に際しては入居の年月日及び入居している共同生活住居の名称を、退居に際しては退居の年月日を、利用者の被保険者証に記載しなければならない。
		サービス提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならない。
第96条	利用料等の受領	介護保険のサービスを提供した際は、その利用料として基準額から事業所が介護給付を受ける額を控除した額の支払いを受けるものとしなければならない。
		介護保険のサービスと、介護保険が適用されず提供するサービスとの間に不合理な差額が生じてはならない。
		上記の2つの支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を利用者から受けることができる。 ①食材料費 ②理美容代 ③おむつ代 ④サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの。
		上記①～④の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。
第97条	指定認知症対応型共同生活介護の取扱方針	認知症の症状の進行を緩和し、安心して日常生活を送ることができるよう、心身の状況を踏まえ、妥当適切に行わなければならない。
		利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送ることができるよう配慮して行わなければならない。
		介護計画に基づき、サービスが漫然かつ画一的なものとならないよう配慮して行わなければならない。
		介護従業者は、サービス提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
		サービス提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。
		身体的拘束等を行う場合には、以下のことを記録しなければならない。 ①態様及び時間 ②心身の状況 ③緊急やむを得ない理由
第97条第7項	身体拘束の禁止	事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 ①身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（身体的拘束適正化検討委員会）を三月に一回以上開催する。 ②その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図る。 ③身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。 ④介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的を実施する。
第97条第8項		自らその提供するサービスの質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図らなければならない。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
第98条	認知症対応型共同生活介護 計画の作成	①管理者は、計画作成担当者に認知症対応型共同生活介護計画の作成に関する業務を担当させる。
		②計画作成に当たっては、通所介護等の活用(※1)、地域における活動への参加の機会の提供等により、利用者の多様な活動(※2)の確保に努めなければならない。(努力義務)
		③計画作成担当者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の介護従業者と協議の上、援助の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した計画を作成しなければならない。
		④計画作成担当者は、計画作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得なければならない。
		⑤計画作成担当者は、計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しなければならない。
		計画作成担当者は、計画作成後においても、他の介護従業者及び利用者が計画に基づき利用する他の指定居宅サービス等を行う者との連絡を継続的に行うことにより、計画の実施状況の把握を行い、必要に応じて計画の変更を行わなければならない。
		①～⑤：計画の変更について準用。
第99条	介護等	介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行わなければならない。
		利用者の負担により、当該ユニットにおける介護従業者以外の者による介護を受けさせてはならない。
		食事その他の家事等は、原則として利用者と介護従業者が共同で行うよう努めるものとする。(努力義務)
第100条	社会生活上の便宜の提供等	利用者の趣味嗜好に応じた活動の支援に努めなければならない。(努力義務)
		利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代わって行わなければならない。
		常に利用者の家族との連携を図るとともに利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。(努力義務)
第101条	管理者による管理	<p>管理者は同時に以下の施設等を管理してはならない。</p> <p>①介護保険施設事業所 ②指定居宅サービス事業所 ③指定地域密着型サービス事業所 ④指定介護予防サービス事業所 ⑤指定地域密着型介護予防サービス事業所 ⑥病院 ⑦診療所 ⑧社会福祉施設</p> <p>例外： これら施設等が同一敷地内にあること等によりユニットの管理上支障がない場合</p>
第102条	運営規程	<p>ユニットごとに以下の事項を定めなければならない。</p> <p>①事業の目的及び運営の方針 ②従業者の職種、員数及び職務内容 ③利用定員 ④サービス内容及び利用料その他の費用の額 ⑤入居に当たっての留意事項 ⑥非常災害対策 ⑦その他運営に関する重要事項</p>
第103条	勤務体制の確保等	従業者の勤務の体制を定めなければならない。
		勤務体制は、利用者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮したものか。
		事業者は、介護従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
第104条	定員の遵守	<p>原則：入居定員及び居室の定員は守ること。</p> <p>例外：災害その他のやむを得ない事情がある場合</p>
第105条	協力医療機関等	事業者は、利用者の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めておかなければならない。
		事業者は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。(努力義務)
		事業者は、サービスの提供体制の確保、夜間における緊急時の対応等のため、老福、老健、介護医療院、病院等との間の連携及び支援の体制を整えなければならない。

根拠条文 基準省令	点検項目	確認事項
第106条	指定居宅介護支援事業者に対する利益供与等の禁止	<p>事業者は、居宅事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者等に対して当該ユニットを紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。</p> <p>事業者は、居宅事業者又はその従業者から、当該ユニットからの退居者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。</p>
第107条	記録の整備	<p>事業者は、以下の諸記録を整備しなければならない。</p> <p>①従業者に関する記録 ②設備、備品に関する記録 ③会計に関する記録</p> <p>事業者は、次に掲げる記録を整備し、完結の日から2年間保存しなければならない。</p> <p>①認知症対応型共同生活介護計画 ②サービス提供記録 ③身体的拘束等の記録 ④法第22条第1項、第64条に係る通知の記録 ⑤苦情の内容等の記録 ⑥事故に係る記録 ⑦運営推進会議に係る記録</p>
条例第7章(独自)	地産地消	利用者に食事を提供する場合は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を適切な時間提供していますか。また、食材料は地産地消に努めなければならない。

人員・設備・運営基準点検シート（ユニット型地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

基準 省令	点検 項目	確認事項
基本方針		
市条例 第32条 第1項	基本方針	入居者一人一人の意思及び人格を尊重し、地域密着型施設サービス計画に基づき、その居宅における生活への復帰を念頭に置いて、入居前の居宅における生活と入居後の生活が連続したものとなるよう配慮しながら、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き、自律的な日常生活を営むことを支援しなければならない。
第2項		地域や家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者、地域密着型サービス事業者、介護保険施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
人員基準		
第131条	従業者の員数	
第1項 第1号		【医師】 入所者に対し健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数
(第4項)		【サテライト型居住施設（ 1 ）の医師】 本体施設（ 2 ）の医師により当該サテライト型居住施設の入所者の健康管理が適切に行われると認められるとき（ 3 ）は、置かないことができる。 1 本体施設と密接な連携を確保しつつ、別の場所で運営される地密特養 2 同一法人により設置される当該施設以外の、当該施設に対する支援機能を有する次の施設。 特養、地密特養、老健、介護医療院、病院、診療所
第2号		【生活相談員】 1 以上
(第5項)		生活相談員は、常勤の者でなければならない。 （サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で 1 以上）
第 3 号		【介護職員又は看護職員（看護師or准看護師）】 【介護職員及び看護職員の総数（常勤換算方法で算出）】 入所者の数が 3 又はその端数を増すごとに 1 以上 【看護職員の数】 1 以上
(第6項)		介護職員のうち、1 人以上は、常勤の者でなければならない。
(第7項)		看護職員のうち、1 人以上は、常勤の者でなければならない。 ただし、サテライト型居住施設にあっては、常勤換算方法で 1 以上とする。
第4号		【栄養士】 1 以上
第5号		【機能訓練指導員】 1 以上
(第9項)		機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行う能力を有すると認められる者（ 1 ）でなければならない。
(第10項)		機能訓練指導員は、当該地密特養の他の職務に従事することができる。

基準 省令	点検 項目	確認事項
第6号 (第11項)		<p>【介護支援専門員】 1以上</p> <p>介護支援専門員は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。 【入所者の処遇に支障がない場合】 当該地密特養の他の職務に従事可。(1)</p>
(第2項)		<p>前項の入所者の数は、前年度の平均値とする。 (新規指定の場合は、推定数)</p>
第3項		<p>施設の従業者は、専ら当該施設の職務に従事する者でなければならない。 以下の場合を除く。(入所者の処遇に支障がない場合) ○地密特養(ユニット型地密特養を除く)に ユニット型特養(地域密着型を含む)を併設する場合の、 地密特養及びユニット型特養(地域密着型を含む)の 介護職員及び看護職員</p>
第8項		<p>【サテライト型居住施設の人員基準の例外】 次の各号の本体施設の場合には、下記要件の場合に限り当該各号の職員を置かないことができる。 要件：本体施設の職員により当該サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められるとき。</p> <p>特養又は地密特養 栄養士、機能訓練指導員又は介護支援専門員 介護老人保健施設 支援相談員、栄養士、理学療法士、作業療法士若しくは 言語聴覚士又は介護支援専門員 病院 栄養士(病床数100以上の病院の場合に限る。)又は 介護支援専門員(指定介護療養型医療施設の場合に限る。) 介護医療院 栄養士又は介護支援専門員</p>
第12項		<p>【地密特養にショートステイが併設される場合】 併設先に医師を置かないことができる。 (当該地密特養の医師により利用者の健康管理が適切に行われると認められるときに限る。)</p>
第13項		<p>【地密特養にデイ、ショート等、地密デイ又は併設型認知デイが併設される場合】 併設先の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員については、置かないことができる。 (当該地密特養の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときに限る)</p>
第14項		<p>地密特養に併設されるショートステイ等の入所定員は、 当該地密特養の入所定員と同数を上限とする。</p>
第15項		<p>【地密特養に小多機又は看多機が併設される場合】 当該地密特養の介護支援専門員を置かないことができる。 (併設の介護支援専門員により当該地密特養の利用者の処遇が適切に行われると認められる場合に限る。)</p>
第16項		<p>当該地密特養の従業者は、下記のいずれも満たす場合、当該併設事業所の職務に従事することができる。 小多機または看多機が併設される。 当該地密特養が前各項に定める人員に関する基準を満たす。(1) 当該併設事業所の人員に関する基準を満たす。(1)</p>
第17項		<p>【サテライト型居住施設に医師又は介護支援専門員を置かない場合の本体地密特養の医師及び介護支援専門員の数】 下記の合計数を基礎として算出しなければならない。 [本体地密特養の入所者数] + [当該サテライト型居住施設の入所者数]</p> <p>【介護支援専門員の数】 1以上 (入所者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準。)</p>

基準 省令	点検 項目	確認事項
第28条 (準用)	管理者の責務	<p>管理者は以下のことを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一元的管理 ・事業所の従業者及び利用の申込みに係る調整 ・業務の実施状況の把握 ・その他の管理 <p>必要な指揮命令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業所の従業者に、「運営に関する基準」を遵守させるため
第146条	管理者の兼務	<p>管理者は、常勤専従でなければならない。</p> <p>管理上支障がない場合は、以下又は に従事可。</p> <p>同一敷地内にある他の事業所、施設等</p> <p>本体施設の職務（ 1 ）</p> <p>1 本体施設が病院又は診療所の場合は、その管理者は不可。</p>
第147条	計画担当介護 支援専門員の 責務	<p>第138条に規定する業務（下部、「地域密着型施設サービス計画の作成」にあり）のほか、次の業務を行うものとする。</p> <p>入所に際し、その者のケアマネに対する照会等により、次の事項等を把握する。</p> <p>ア 心身の状況</p> <p>イ 生活歴</p> <p>ウ 病歴</p> <p>エ 指定居宅サービス等の利用状況</p> <p>その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討する。 （入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし）</p> <p>居宅において日常生活を営むことができると認められる場合</p> <p>その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等を勘案し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行う。</p> <p>退所に際し、居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、指定居宅介護支援事業者に対して情報を提供するほか、保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者と密接に連携する。</p> <p>次のことを記録する。</p> <p>ア 身体的拘束等の態様及び時間</p> <p>イ その際の入所者の心身の状況</p> <p>ウ 緊急やむを得ない理由 （身体拘束等：第137条第5項に規定）</p> <p>苦情の内容等を記録する。 （第157条において準用する第3条の36第2項に規定）</p> <p>事故の状況及び事故に際して採った処置について記録する。 （第155条第3項に規定）</p>
第167条 第1項	勤務体制の確保等	<p>施設は、入居者に対し、適切なサービスを提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。</p>

基準 省令	点検 項目	確認事項
第2項		<p>勤務の体制を定めるに当たっては、次の各号に定める職員配置を行わなければならない。 （入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点） ○昼間：ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員 ○夜間及び深夜：2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員 ○ユニットごとに、常勤のユニットリーダー（ 1 ）</p> <p>担当コメント 「夜間及び深夜」の定義について、下記のとおりとなっている。 ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準 地密特養 なし GH 事業所ごとに設定（第90条第1項解釈通知） ・指定施設サービス等の費用の額の算定に関する基準（H12厚生省告示第21号） 配置医師緊急時対応加算（第1のワ） 早朝：午前6時から午前8時までの時間 夜間：午後6時から午後10時までの時間 深夜：午後10時から午前6時までの時間 ・指定地域密着型サービスの費用の額の算定に関する基準の留意事項 （H18老計発第0331005号） 夜勤職員配置加算（第8の（8）の ） 午後10時から午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいう。</p>
第3項		施設は、当該ユニット型地密特養の従業者によってサービスを提供しなければならない。 ただし、入居者に対するサービスの提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。
第4項		施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。
設備基準		
第160条 第1項 第1号	設備	<p>ユニット型</p> <p>【イ 居室】 （1）定員：1人 ただし、必要と認められる場合（ 1 ）は、2人可。</p> <p>（2）いずれかのユニットに属し、共同生活室に近接して一体的（ 2 ）である。 ただし、ユニットの入居定員は、おおむね10人以下（ 3 ）。</p> <p>（3）床面積等は、次のいずれかを満たすこと。 10．65㎡以上。 2人部屋の場合、21．3㎡以上。</p> <p>ユニットに属さない居室を改修したもの（ 4 ） 入居者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じていても可。</p> <p>（4） ブザー又はこれに代わる設備を設けること。</p>
		<p>【ロ 共同生活室】 （1）いずれかのユニットに属するものとし、入居者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。 （2）床面積は、次の面積以上を標準とすること。 2㎡ × （当該ユニットの定員） （3）必要な設備及び備品を備えること。</p> <p>【ハ 洗面設備】 （1）居室ごとに設ける。or 共同生活室ごとに適当数設ける。 （2）要介護者が使用するのに適したものとすること。</p> <p>【ニ 便所】 （1）居室ごとに設ける。or 共同生活室ごとに適当数設ける。 （2）ブザー又はこれに代わる設備を設けるとともに、要介護者が使用するのに適したものとすること。</p>
第2号		<p>【浴室】 要介護者が入浴するのに適したものとすること。</p>

基準 省令	点検 項目	確認事項
第3号		<p>【医務室】 診療所であること（医療法第1条の5第2項に規定） ア 入居者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備える。 イ 必要に応じて臨床検査設備を設ける。</p> <p>【本体施設が特養又は地密特養であるサテライト型居住施設】 医務室を必要とせず、前記ア、イで事足りる。</p>
第4号		<p>【廊下幅】 1.5m以上。ただし、中廊下の幅は、1.8m以上。 なお、廊下の一部の幅を拡張すること等（ 1 ）により、入居者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められるときは、これによらないことができる（ 2 ）。</p>
第5号		消火設備その他の非常災害に際して必要な設備（ ）を設けること。
市条例 第15条	非常災害設備	事業所は、利用者を火災、地震等の災害から保護するとともに、被害を軽減させるために必要な設備を整備しなければならない。
第2項		前項第2号から第5号までに掲げる設備は、専ら当該ユニット型地密特養の用に供するものでなければならない。ただし、入居者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。
- 1 運営基準		
第3条の7	内容及び手続 の説明及び同 意	サービス提供の開始に際し、あらかじめ、下記のことを行わなければならない。 利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項（ 1 ）を記した文書を交付して説明 サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得る
第3条の8	提供拒否禁止	正当な理由（ 1 ）なくサービス提供を拒否してはならない。
第133条	サービス困難 時の対応	次の場合は、適切な病院若しくは診療所又は老健若しくは介護医療院を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。 入所申込者が入院治療を必要とする。 その他入所申込者に対し自ら適切な便宜を提供することが困難である。
第3条の10	受給資格等の 確認	<p>サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 被保険者資格 要介護認定の有無 要介護認定の有効期間</p> <p>・認定審査会意見が記載あり 当該意見に配慮して、サービス提供（努力義務）</p>
第3条の11	要介護認定の 申請に係る援 助	<p>認定の無い利用申込者がいた場合は下記の対応すること。 事業者は、サービス提供の開始に際し、認定の申請が既に行われているか確認 申請が行われていない場合は、利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>認定の更新の申請が、遅くとも有効期間終了の30日前までに行われるよう、必要な援助を行わなければならない。</p>
第134条 第1項	入退所	下記の両方を満たすものにサービスを提供するものとする。 身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要 居宅において を受けることが困難
第2項		定員の空に対して申込者が多数の場合、下記を行う。 介護の必要の程度及び家族等の状況を勘案。 サービスを受ける必要性が高いと認められる入所申込者を優先的に入所させるよう努める。
第3項		施設は入所に際しては、担当ケアマネに対する照会等により、下記の把握に努めなければならない。（努力義務） ア その者の心身の状況 イ 生活歴 ウ 病歴 エ 指定居宅サービス等の利用状況等
第4項		施設は、入所者の心身の状況、その置かれている環境等に照らし、その者が居宅において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討しなければならない。

基準 省令	点検 項目	確認事項
第5項		前項の検討に当たっては、生活相談員、介護職員、看護職員、介護支援専門員等の従業者の間で協議しなければならない。
第6項		施設は、前2項の検討の結果、下記の状況の入所者に対し、その者の円滑な退所のために必要な援助を行わなければならない。 【状況】 居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者 【勘案すべきこと】 その者及びその家族の希望、その者が退所後に置かれることとなる環境等
第7項		【入所者の退所に際して努めること】 ○居宅サービス計画の作成等の援助に資するため、指定居宅介護支援事業者に対する情報の提供 ○保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携
第135条 第1項	サービス提供 の記録	以下の場合、当該者の被保険者証に以下の事項を記載しなければならない。 入所：入所の年月日、入所している介護保険施設の種類、名称 退所：退所の年月日
第2項		施設は、サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等(1)を記録しなければならない。
第161条 第1項	利用料等の受 領	介護保険のサービスを提供した際は、入居者からその利用料として負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。
第2項		介護保険のサービスと、介護保険が適用されず提供するサービスとの間に不合理な差額が生じてはならない。
第3項		施設は、前2項の支払を受ける額のほか、次に掲げる費用の額の支払を受けることができる。 食事の提供に要する費用 (負担限度額適用者は基準費用額を限度とする。) 居住に要する費用 (負担限度額適用者は基準費用額を限度とする。) 特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用 特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用 理美容代 その他、サービスにおいて提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その入居者に負担させることが適当と認められるもの
第4項		前項 から までに掲げる費用については、別に厚生労働大臣が定めるところによるものとする。
第5項		上記第3項 ～ については、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。 うち ～ に係る同意については、文書によるものとする。
第3条の 20	保険給付の請 求のための証 明書の交付	事業者は、法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払を受けた場合は、下記を記載したサービス提供証明書(1)を利用者に対して交付しなければならない。 提供したサービス内容 費用の額 その他必要と認められる事項
第162条 第1項	サービスの取 扱方針	サービスは、施設サービス計画に基づき、入居者の日常生活を支援するものとして行われなければならない。 【目的】 入居者が、その有する能力に応じて、自らの生活様式及び生活習慣に沿って自律的な日常生活を営むことができる。 【方法】 入居者の日常生活上の活動について必要な援助を行う。
第2項		サービスは、各ユニットにおいて入居者がそれぞれの役割を持って生活を営むことができるよう配慮して行われなければならない。
第3項		サービスは、入居者のプライバシーの確保に配慮して行われなければならない。
第4項		サービスは、下記に則り適切に行われなければならない。 入居者の自立した生活を支援することを基本とする 入居者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう その者の心身の状況等を常に把握しながら。

基準 省令	点検 項目	確認事項
第5項		ユニット型地密特養の従業者は、サービスの提供に当たって、入居者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行わなければならない。
第6項		当該入居者又は他の入居者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない。
第7項		身体的拘束等を行う場合には、以下のことを記録しなければならない。 態様及び時間 心身の状況 緊急やむを得ない理由
第8項		施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（身体的拘束適正化検討委員会）を3月に1回以上開催する。 その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図る。 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。 介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施する。
第9項		施設は、自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
第138条 第1項	地域密着型施設サービス計画の作成	管理者は、介護支援専門員に地域密着型施設サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとする。 （以下、計画担当介護支援専門員）
第2項		計画担当介護支援専門員は、下記をサービス計画上に位置付けるよう努めなければならない。 ・当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等（1）の利用 （入所者の日常生活全般の支援の観点から）
第3項		計画担当介護支援専門員は、サービス計画の作成に当たって、入所者について、解決すべき課題を把握しなければならない。 【方法】適切な方法（1）により、その有する能力、その置かれている環境等の評価（2） 【目的】入所者が現に抱える問題点を明らかにし、入所者が自立した日常生活を営むことができるように支援す
第4項		前項に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」）の方法 ・入所者及びその家族に面接して行わなければならない。 ・この場合において、面接の趣旨を入所者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得なければならない。
第5項		計画担当介護支援専門員は、入所者の希望及びアセスメントの結果に基づき、家族の希望を勘案して、下記等を記載したサービス計画の原案を作成しなければならない。 入所者及びその家族の生活に対する意向 総合的な援助の方針 生活全般の解決すべき課題 サービスの目標（1）及びその達成時期（2） サービスの内容（3） サービスを提供する上での留意事項
第6項		計画担当介護支援専門員は、次の方法により、当該サービス計画の原案の内容について、担当者（1）から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。 【方法】 ・サービス担当者会議（2）の開催 ・担当者に対する照会等
第7項		計画担当介護支援専門員は、サービス計画の原案（1）の内容について下記を行う。 入所者又はその家族に対して説明 入所者の同意を文書により得る
第8項		計画担当介護支援専門員は、サービス計画を作成した際には、当該サービス計画を入所者に交付しなければならない。
第9項		計画担当介護支援専門員は、サービス計画の作成後、その実施状況の把握（1、2）を行い、必要に応じて地域密着型施設サービス計画の変更を行うものとする。 1 入所者についての継続的なアセスメントを含む。
第10項		前項に規定する実施状況の把握（モニタリング）に当たっては、入所者及びその家族並びに担当者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情（1）のない限り、次に定めるところにより行わなければならない。 定期的（2）に入所者に面接すること。 定期的（2）にモニタリングの結果を記録すること。

基準 省令	点検 項目	確認事項
第11項		計画担当介護支援専門員は、次の場合においては、サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求める。 要介護更新認定を受けた場合 区分変更の認定を受けた場合 【意見を求める方法：下記等】 ・サービス担当者会議の開催 ・担当者に対する照会
第12項		第2項から第8項までの規定は、第9項に規定するサービス計画の変更（モニタリングの結果による変更）について準用する。
第163条 第1項	介護	介護は、各ユニットにおいて入居者が相互に社会的関係を築き（ 1 ）、自律的な日常生活を営むことを支援（ 2 ）するよう、入居者の心身の状況等に応じ、適切な技術をもって行われなければならない。
第2項		入居者の日常生活における家事（ 1 ）を、入居者が、それぞれの役割を持って行うよう適切に支援しなければならない。 （入居者の心身の状況等に応じて）
第3項		入居者が身体の清潔を維持し、精神的に快適な生活を営むことができるよう、適切な方法（ 1 ）により入居者に入浴の機会を提供しなければならない。 やむを得ない場合には、清しきで可。
第4項		入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、排せつの自立について必要な支援を行わなければならない。
第5項		おむつを使用せざるを得ない入居者 排せつの自立を図りつつ、そのおむつを適切に取り替えなければならない。
第6項		下記を行わなければならない。 褥瘡が発生しないよう適切な介護を行う。 その発生を予防するための体制を整備（ 1 ）。
第7項		前各項に規定するもののほか、入居者が行う離床、着替え、整容等の日常生活上の行為を適切に支援しなければならない。
第8項		常時1人以上の介護職員を介護に従事させなければならない。
第9項		入居者の負担により、当該ユニット型地域密着型特別養護老人ホーム以外の者による介護を受けさせてはならない。
第164条 第1項	食事	以下を考慮した食事を提供しなければならない。 栄養 入居者の心身の状況 嗜好
第2項		入居者の心身の状況に応じて、適切な方法により、食事の自立について必要な支援を行わなければならない。
第3項		・入居者の生活習慣を尊重した適切な時間に食事を提供する。 ・入居者がその心身の状況に応じてできる限り自立して食事を摂ることができるよう必要な時間（ 1 ）を確保しなければならない。
第4項		入居者が相互に社会的関係を築くことができるよう、その意思を尊重しつつ、入居者が共同生活室で食事を摂ることを支援しなければならない。
第143条	機能訓練	入所者の心身の状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を防止するための訓練を行わなければならない。
第144条	健康管理	施設の医師又は看護職員は、常に入所者の健康の状況に注意し、必要に応じて健康保持のための適切な措置を採らなければならない。
第141条	相談及び援助	常に入所者の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、入所者又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。
第165条 第1項	社会生活の支援	入居者の嗜好に応じた趣味、教養又は娯楽に係る活動の機会を提供しなければならない。 入居者が自律的に行うこれらの活動（ 1 ）を支援しなければならない。
第2項		利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等（ ）について、その者又はその家族が行うことが困難である場合は、その者の同意を得て、代行しなければならない。

基準 省令	点検 項目	確認事項
第3項		常に利用者の家族との連携を図るとともに 利用者とその家族との交流等の機会を確保するよう努めなければならない。
第4項		入居者の外出の機会を確保するよう努めなければならない。
第145条	入院期間中の 取扱	入所者について、病院又は診療所に入院する必要が生じ、入院後おおむね3月以内に退院することが明らかに見込まれるとき（ 1 ）、下記の対応をすること。 その者及びその家族の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与する（ 2 ）。 やむを得ない事情がある場合（ 3 ）を除き、退院後再び当該地密特養に円滑に入所できるようにしなければならない。
第3条の 26	利用者に関する 市町村への 通知 （不正等）	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 正当な理由なしにサービスの利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させた認められるとき。 偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
第145条 の2	緊急時の対応	あらかじめ、施設の医師との連携方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。（ 1 ） （現にサービスの提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため）
第166条	運営規定	次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。 施設の目的及び運営の方針 従業者の職種、員数及び職務の内容 入居定員 ユニットの数及びユニットごとの入居定員 入居者に対するサービスの内容（ 1 ）及び利用料その他の費用の額（ 2 ） 施設の利用に当たっての留意事項 緊急時等における対応方法 非常災害対策 その他施設の運営に関する重要事項
第168条	定員の遵守	ユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えて入居させてはならない。 例外：災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合。
第32条	非常災害対策	事業者は以下のことを行わなければならない。 非常災害に関する具体的計画を立てる（ 1 ） 関係機関への通報及び連携体制を整備（ 2 ） それらを定期的に従業者に周知 定期的に避難、救出その他必要な訓練
市条例 第16条	非常災害対策	事業者は、非常災害への対策として避難、搬出その他必要な訓練の実施に当たっては、当該訓練に地域の住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。
第151条 第1項	衛生管理	・入所者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずる。 ・医薬品及び医療機器の管理を適正に行わなければならない。
第2項		感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。
		施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（ イ ）開催。 【頻度】おおむね3月に1回以上 【その他】その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底
		施設における感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（ ロ ）を整備すること。
		施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修（ ハ ）を定期的に実施すること。
		前3号のほか、別に厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒が疑われる際の対処等に関する手順に沿った対応を行うこと。
第3条の 22	掲示	事業所の見やすい場所に下記を掲示 ○運営規程の概要（第81条） ○従業者の勤務の体制 ○その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（ 1 ） ○指定通知書（市指定規則第3条）
第153条 第1項	秘密保持	施設の従業者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

基準 省令	点検 項目	確認事項
第2Ⅰ項		施設は、従業者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た入所者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。
第3Ⅰ項		施設は、指定居宅介護支援事業者等に対して、入所者に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により入所者の同意を得ておかななければならない。
市条例 第11条		事業所の従業者は、当該事業所の従業者でなくなった後においても、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
第3条の34	広告	事業所の広告が虚偽又は誇大なものとしてはならない。
第154条 第1Ⅰ項	指定居宅介護 支援事業者に 対する利益供 与等の禁止	指定居宅介護支援事業者又はその従業者に対し、要介護被保険者に当該地密特養を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
第2Ⅰ項		施設は、指定居宅介護支援事業者又はその従業者から、当該地密特養からの退所者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受してはならない。
第3条の36 第1Ⅰ項	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置(1)を講じなければならない。
第2Ⅰ項		苦情を受け付けた場合、その内容等を記録しなければならない。
第3Ⅰ項		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う下記(実地指導)について応じなければならない。 (法第23条の規定) ・市町村が行う調査(苦情に関すること)に協力しなければならない。 ・市町村から指導又は助言を受けた場合においては、必要な改善を行わなければならない。
第4Ⅰ項		・上記について、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。
第5,6Ⅰ項		国保連の場合も第3Ⅰ項、第4Ⅰ項の内容は同様である。
第34条 第1Ⅰ項	地域との連携 等	<p>運営推進会議を設置しなければならない。</p> <p>【 構 成 員 】</p> <p>ア 利用者</p> <p>イ 利用者の家族</p> <p>ウ 地域住民の代表者(1)</p> <p>エ 本市の職員又は地域包括支援センターの職員</p> <p>オ 当該サービスについて知見を有する者等</p> <p>【 頻 度 】</p> <p>おおむね2月に1回以上</p> <p>【 内 容 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動状況を報告しその評価を受ける。 ・必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。
第2Ⅰ項		運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表しなければならない。
第3Ⅰ項		地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。
第4Ⅰ項		<p>提供したサービスに関する利用者からの苦情に関して、本市の下記の事業に協力するように努めなければならない。</p> <p>○本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業(1)</p> <p>○その他の本市が実施する事業(2)</p>
第155条 第1Ⅰ項	事故発生の防 止及び発生時 の対応	<p>次の各号に定める措置を講じなければならない。</p> <p>下記が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>○事故が発生した場合の対応</p> <p>○次号に規定する報告の方法等</p>
		<p>下記の実事が報告され、その分析を通じた改善策について、従業者に周知徹底を図る体制を整備すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故が発生した場合 ・それに至る危険性がある事態が生じた場合
		<p>下記を定期的に行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故発生の防止のための委員会(1)

基準 省令	点検 項目	確認事項
		・ 従業者に対する研修
第2項		入所者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、入所者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
第3項		前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。
第4項		入所者に対するサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。
第152条 第1項	協力病院	入院治療を必要とする入所者のために、あらかじめ、協力病院を定めておかなければならない。
第2項		あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めなければならない。
第3条の39	会計の区分	下記の通り区分しなければならない。 ・ 事業所ごとに経理を区分 ・ 当該サービス事業の会計とその他の事業の会計を区分
第156条 第1項	記録の整備	施設は、以下の諸記録を整備しなければならない。 ・ 従業者に関する記録 ・ 設備、備品に関する記録 ・ 会計に関する記録
第2項		施設は、次の各号に掲げる記録を整備しなければならない。 (完結の日から 2 年間 (1) 保存) 地域密着型施設サービス計画 提供した具体的なサービスの内容等の記録 身体的拘束等に関する下記の記録 ・ 態様及び時間 ・ その際の入所者の心身の状況 ・ 緊急やむを得ない理由の記録 第 3 条の 2 6 に規定する市町村への通知に係る記録 苦情の記録 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 運営推進会議における報告、評価、要望、助言等の記録